

- 5-① 市立医療・介護機関に対する財務面からの考察
- 5-② 信楽中央病院決算書（令和元年度）
- 5-③ みなくち診療所決算書（令和元年度）
- 5-④ 老健ささゆり決算書（令和元年度）



市立医療機関に対する財務面からの考察

1. 損益（資金回収過程）の概要（令和元年度決算）

(1) 経常収益・経常費用

- ・3事業の経常収益・経常費用の状況は、次のとおりです。

【経常収益】

(単位：千円)

	病院	診療所	老人保健施設	合計
入院収益	234,974			234,974
外来収益	207,039	92,404		299,443
入所事業収益			108,314	108,314
居宅事業収益			31,665	31,665
基準内繰入(*1)	139,752	12,304	2,977	155,033
その他事業収益(*2)	78,619	24,214	20,209	123,042
① 自己獲得収益	660,384	128,922	163,165	952,471

(*1) 一般会計等が法令等に基づき負担すべき金額。

(*2) 医業外収益を含むが、大部分はその他医業（事業）収益。

【経常費用】

(単位：千円)

	病院	診療所	老人保健施設	合計
給与費	499,515	160,633	198,809	858,957
材料費	78,797	12,151	12,450	103,398
経費	89,962	17,248	47,430	154,640
支払利息	9,764	2,528	6,027	18,319
その他事業費用(*3)	15,800	1,310	108	17,218
② 経常費用（DEP除く）※	693,838	193,870	264,824	1,152,532

(*3) 医業外費用を含むが、大部分はその他医業（事業）費用。

特別損失（過年度修正損等）は除く。

※ DEP：減価償却費＋資産減耗費－長期前受金戻入

【資金収支】

(単位：千円)

	病院	診療所	老人保健施設	合計
③ 経常収支（独立採算ベース）①－②	▲ 33,454	▲ 64,948	▲ 101,659	▲ 200,061
経常収益に対する比率（③÷①：絶対値）	5.07%	50.38%	62.30%	21.00%

【重要な前提】

- ・一般会計が法令等により負担すべき金額（基準内繰入）を含んでいる。

【状況の要約】

- ・収益・費用規模は病院事業が特に大きい。
- ・経常収支赤字は、金額も、経常収益に対する比率も、老人保健施設が最も高い。

(2) 減価償却費等

・減価償却費等は、施設・設備等を取得するために投下した金額を均等割した 1 年間の資金回収計画であり、その金額は次のとおりです。

【減価償却費等】

(単位：千円)

	病院	診療所	老人保健施設	合計
④ 減価償却費等 ※	25,579	5,269	18,765	49,613
経常収益に対する比率 (④÷①：絶対値)	3.87%	4.09%	11.50%	5.21%

※ 減価償却費 + 資産減耗費 - 長期前受金戻入

【状況の要約】

- ・3事業とも(1)資金収支の時点で赤字であるため、資金回収をすることはできない状況である。
- ・経常収益に比して最も資金回収計画の比率が高いのは老人保健施設である(独立採算のためには他の2事業よりも高い収益性が求められる。)

(3) 独立採算ベースでの資金収支(損益ベース)

・独立採算ベースで資金回収計画まで達成しようとした場合に、未達成となる金額(経常損益)は次のとおりです。

【経常損益】

(単位：千円)

	病院	診療所	老人保健施設	合計
⑤ 経常損益(独立採算ベース) (③-④)	▲ 59,033	▲ 70,217	▲ 120,424	▲ 249,674
経常収益に対する比率 (⑤÷①：絶対値)	8.94%	54.46%	73.81%	26.21%

【状況の要約】

- ・未達成金額も、経常収益に対する未達成比率も、老人保健施設が特に大きい。
- ・老人保健施設の未達成比率が大きい原因は、事業として高コスト体質であることと、報酬体系が低いこと、法令等の基準により定められる一般会計繰入額が小さいことが挙げられる。

(4) 一般会計による追加拠出（基準外繰入）の状況

・地方公営企業法の所管省庁である総務省が、一般会計繰入金の拠出に関する指針をいわゆる「繰出基準」として定めており、それに従って拠出する繰入金を「基準内繰入」と言います。

・一方、基準内繰入だけでは資金が不足するため、追加拠出を行う場合の繰入金を「基準外繰入」と言い、その金額は次のとおりです。

【基準外繰入】

(単位：千円)

	病院	診療所	老人保健施設	合計
⑥ 基準外繰入	43,803	70,000	122,000	235,803
経常収益に対する比率 (⑥÷①：絶対値)	6.63%	54.30%	74.77%	24.76%

【状況の要約】

- ・基準外繰入の金額・経常収支に対する比率ともに、老人保健施設が最も大きい。
- ・病院は、比率では特に低い。
- ・なお、病院事業ではその他に資本的収入として35,800千円の基準外繰入を受けているが、これは実質には基準内繰り入れとみなすことができるものである。

(5) 損益（資金回収過程）に関する法律的な理解と現状

- 3事業ともに経営・財務に関しては、地方公営企業法が適用されています。
- 地方公営企業法では、独立採算ベースで損益（資金回収過程）を均衡（ゼロ）にさせることが求められています。
- しかし、現状のままの経営環境・経営形態では、独立採算ベースで損益均衡を達成することは実質的に不可能です。
- 一般会計の財政も逼迫し資金面での限界がある中で、①事業の独立採算制と②公共の福祉の増進のバランスをどのように取っていくかの検討が、3事業ともに重要な課題となっています。

地方公営企業法第3条（経営の基本原則）

地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない。

2. 現金預金残高の状況（令和元年度）

（1）現金預金残高の増減（基準内繰入のみ）

・令和元年度において基準内繰入のみを受けたと仮定した場合の現金預金残高は、次のとおりです。

【現金預金残高の増減（基準内繰入のみ）】

（単位：千円）

	病院	診療所	老人保健施設	合計
① 業務活動（損益）による増減	▲ 46,867	▲ 59,882	▲ 98,311	▲ 205,060
② 投資活動（施設・設備取得）による増減	▲ 8,590	▲ 415	0	▲ 9,005
③ 財務活動（企業債）による増減	▲ 54,971	▲ 5,106	▲ 12,798	▲ 72,875
④ 現金預金残高の増減額（①+②+③）	▲ 110,428	▲ 65,403	▲ 111,109	▲ 286,940
⑤ 令和元年度期首 現金預金残高	147,027	165,185	193,287	505,499
⑥ 令和元年度末 現金預金残高（④+⑤）	36,599	99,782	82,178	218,559

【状況の要約】

- ・基準内繰入だけでは、すべての事業において資金が大幅に不足している。
- ・特に、業務活動による増減がすべてマイナスであるのは深刻な問題である。
- ・これは、医業収益等と基準内繰入だけでは、給与費、材料費及び経費並びに支払利息等を支払う経常的な経営もできない、という状況を表している。

（2）現金預金残高の増減（基準外繰入も含む事実としての増減）

・基準外繰入も受け入れた実際の現金預金残高の増減は、次のとおりです。

【現金預金残高の増減（基準外繰入含む）】

（単位：千円）

	病院	診療所	老人保健施設	合計
① 業務活動（損益）による増減	▲ 3,064	10,118	23,689	30,743
② 投資活動（施設・設備取得）による増減	27,210	▲ 415	0	26,795
③ 財務活動（企業債）による増減	▲ 54,971	▲ 5,106	▲ 12,798	▲ 72,875
④ 現金預金残高の増減額（①+②+③）	▲ 30,825	4,597	10,891	▲ 15,337
⑤ 令和元年度期首 現金預金残高	147,027	165,185	193,287	505,499
⑥ 令和元年度末 現金預金残高（④+⑤）	116,202	169,782	204,178	490,162

【状況の要約】

- ・診療所・老人保健施設は、基準外繰入を受けた結果、プラスになっている。
- ・病院は、基準外繰入を受け入れてもなおマイナスであり、過年度の現金預金残高を
取り崩しての運営となっている。

3. 令和元年度の経営調査に関する概要

・令和元年度に公認会計士による経営調査を実施し、「甲賀市医療福祉施設 経営分析報告書」の提出を受けました。

・その中で具体的な課題として挙げられた事項の要約は、次のとおりです。

No.	課題
(1)	目標患者数と達成期間を設定すること。
(2)	人件費をどこまで許容するかを基準を定めること。
(3)	看護師の配置基準を検討すること。
(4)	病児保育等の代替施設への切り替えも視野に入れた検討をすること。
(5)	介護職員の給与体系への対応策を検討すること。
(6)	適正人員数の検証をすること。
(7)	基準外繰入の金額を拠出理由も含め検討すること。
(8)	長期的な資金繰りを検討すること（固定資産の取得）。
(9)	経営分析を継続的に実施すること。

・なお、経営環境の問題として、①人口は減少傾向であること、②同種の診療・サービスを提供している事業者が近隣に存在することが挙げられています。

(1) 目標患者数と達成期間を設定すること。

・例えば、診療所では平成 26 年度の患者減少後、経営改善の取り組みで、患者数は少しずつ増えてきていますが、目標値、達成期間が設定されていませんでした。

・経営にあたっては、目標値と達成期間の設定は、状況判断の重要な手がかりとなりますので、その設定が必要と考えられます。

(2) 人件費をどこまで許容するかを根拠（基準）を定めること。

・診療所及び老人保健施設では、事業収益を超える給与費が発生しています。

・人件費をどこまで許容するかを基準を定めることが必要と考えられます。

(3) 看護師の配置基準を検討すること。

- ・より収益性の高い看護師の配置基準を達成するためのコストと、達成した場合の収益増加額から、配置基準の見直しを検討することが必要です。
- ・また、地域包括ケア医療等の収益性の高い診療体系の導入についても検討が必要です。

(4) 病児保育等の代替施設への切り替えも視野に入れた検討をすること。

- ・地域医療を総合的に考慮し、医療機関の数が十分であると判断される場合には、病児保育等の公益的性質の強い事業に切り替えることも視野に入れる必要があります。

(5) 介護職員の給与体系への対応策を検討すること。

- ・本市介護職員の給与は、平成 30 年時点では全国平均と同水準でした。
- ・しかし、本市介護職員は市職員（地方公務員）であるため、将来にわたって給与が上昇していくことが見込まれます。
- ・介護職員の給与体系として適切な水準とその達成方法を改めて検討することが必要です。

(6) 適正人員数の検証をすること。

- ・例えば、病院事業では、平成 27 年度から平成 28 年度にかけて、医師数を 4 人から 5 人に増員していますが、収益は同水準となっています。
- ・適正人員数について、改めての検証が必要です。
- ・また、人員・体制を変更するときは、将来の経営に与える影響金額を試算する必要があります。

(7) 基準外繰入の金額を拠出理由も含め検討すること。

- ・現在、独立採算を前提とすると受けられない基準外繰入を受けており、今後の人口減等に伴い収益が減少すれば、その金額は増加していくと見込まれます。
- ・基準外繰入を受ける場合には、金額は適切か、将来いつまで受けるのか、また、拠出理由も含め、慎重な検討が必要です。

(8) 長期的な資金繰りを検討すること。

- 医療機器等の購入・更新を将来にどのような方針で、具体的にどのような医療機器を取得していくのか、またその財源をどうするのかの検討が必要です。
- また、施設が老朽化している部分もあり、建物についての同様の検討も必要です。

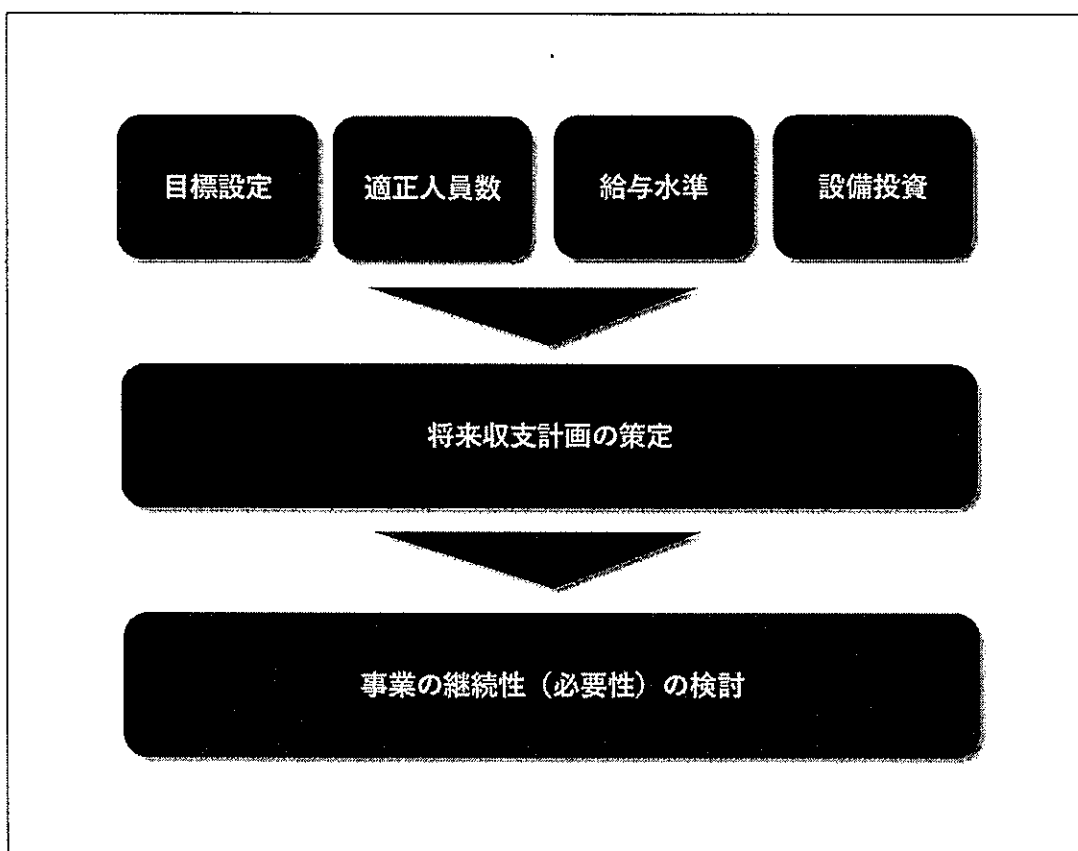
(9) 経営分析を継続的に実施すること。

- 経営分析を継続的に実施し、資金不足等に備えて予め財務的な対応策を検討しておくことが必要です。

4. 甲賀市地域医療審議会における主要な検討課題

甲賀市地域医療審議会における主要な検討課題は、次のとおりと考えられます。

No.	主要な検討課題
1	医業収益・患者数に関する目標設定
2	適正人員数の検討
3	適正な給与水準とその達成方法の検討
4	医療機器・建物等の長期的な投資計画
5	将来収支計画の策定
6	事業の継続性（必要性）に関する検討



- ・まずは、目標設定、適正な人員数、給与水準、設備投資の検討を行い、それに基づく将来収支計画を策定します。
- ・その後、策定した収支計画と公共の福祉としての医療機関等の必要性を考量し、市立機関としての事業の継続性（必要性）の検討を行う必要があります。

(参考) 過去の損益計算書・貸借対照表

(1) 病院

① 損益計算書

損益計算書

(単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1. 医業収益	654,930	702,740	650,007	665,066	499,856
(1) 入院収益	211,317	217,466	190,021	202,381	204,925
(2) 外来収益	370,565	410,705	384,931	387,289	217,834
(3) その他医業収益	73,048	74,570	75,056	75,396	77,097
2. 医業費用	840,848	847,336	867,594	863,390	714,467
(1) 給与費	468,629	478,937	507,272	495,760	498,055
(2) 材料費	213,589	236,544	224,738	232,692	81,566
(3) 経費	90,385	88,462	86,890	87,306	91,903
(4) 減価償却費	63,276	33,135	42,871	44,648	40,090
(5) 資産減耗費	4,364	9,316	4,734	2,135	2,105
(6) 研究研修費	605	941	1,090	849	746
医業損失	185,918	144,596	217,586	198,323	214,611
3. 医業外収益	188,632	173,478	175,593	170,258	167,713
(1) 受取利息及び配当金	596	595	572	261	203
(2) 他会計補助金	111,919	107,178	106,354	104,821	104,106
(3) 他会計負担金	44,318	45,755	47,765	43,979	43,076
(4) 長期前受金戻入	30,800	17,797	18,225	18,254	17,814
(5) その他医業外収益	1,000	2,153	2,677	2,944	2,515
4. 医業外費用	38,902	44,063	36,986	35,873	26,572
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	14,074	13,243	12,396	11,533	10,656
(2) 雑支出	24,828	30,820	24,590	24,340	15,916
経常損失	36,188	15,181	78,980	63,939	73,469
5. 特別利益	960	0	0	0	9,409
(1) 過年度損益修正益	960	0	0	0	0
(2) その他特別利益	0	0	0	0	9,409
6. 特別損失	27,833	5,774	2,284	2,103	3,705
(1) 過年度損益修正損	2,833	5,174	2,284	2,103	3,705
(2) 過年度手当等	24,700	0	0	0	0
(3) その他特別損失	300	600	0	0	0
当年度純損失	63,061	20,955	81,263	66,042	67,765
前年度繰越欠損金	331,564	394,625	415,579	496,843	562,885
当年度未処理欠損金	394,625	415,579	496,843	562,885	630,650

②貸借対照表

貸借対照表

(単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1. 固定資産	1,002,580	1,035,583	998,826	955,072	956,349
(1) 有形固定資産	1,001,980	1,035,583	998,826	955,072	956,349
イ 土地	301,270	301,270	301,270	301,270	301,270
ロ 建物	949,265	949,265	949,265	949,265	949,945
建物減価償却累計額	△ 371,852	△ 390,969	△ 410,086	△ 429,203	△ 448,310
ハ 器械備品	736,421	726,747	702,323	683,564	691,616
器械備品減価償却累計額	△ 615,103	△ 552,172	△ 544,852	△ 550,195	△ 538,407
ニ 車両	3,716	3,716	3,716	3,716	3,716
車両減価償却累計額	△ 1,738	△ 2,274	△ 2,809	△ 3,345	△ 3,480
ホ 建設仮勘定	0	0	0	0	0
(2) 投資	600	0	0	0	0
イ 長期貸付金	600	0	0	0	0
2. 流動資産	460,923	439,621	366,485	312,865	235,972
(1) 現金預金	336,633	280,766	248,333	203,367	147,027
(2) 未収金	116,155	150,990	109,667	103,596	86,552
貸倒引当金	0	0	0	△ 800	△ 1,246
(3) 貯蔵品	8,135	7,865	8,485	6,693	3,638
(4) 前払金	0	0	0	9	0
資産合計	1,463,503	1,475,204	1,365,311	1,267,937	1,192,321
3. 固定負債	715,552	668,292	620,170	571,169	556,798
(1) 企業債	707,911	660,651	612,529	563,528	549,157
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	707,911	660,651	612,529	563,528	549,157
(2) 修繕引当金	7,641	7,641	7,641	7,641	7,641
4. 流動負債	113,275	118,899	120,740	121,994	108,915
(1) 一時借入金	0	0	0	0	0
(2) 企業債	46,413	47,260	48,122	49,001	54,971
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	46,413	47,260	48,122	49,001	54,971
(3) 未払金	40,558	43,633	42,815	43,819	21,882
(4) 預り金	304	299	366	740	621
(5) 引当金	26,000	27,707	29,436	28,434	31,441
イ 賞与引当金	26,000	27,707	29,436	28,434	31,441
5. 繰延収益	276,280	350,571	368,223	384,638	404,237
(1) 長期前受金	408,968	446,817	478,791	511,462	545,548
(2) 収益化累計額	△ 132,688	△ 96,246	△ 110,568	△ 126,824	△ 141,311
負債合計	1,105,107	1,137,763	1,109,133	1,077,801	1,069,950
6. 資本金	261,195	261,195	261,195	261,195	261,195
(1) 自己資本金	261,195	261,195	261,195	261,195	261,195
7. 剰余金	97,201	76,246	△ 5,017	△ 71,059	△ 138,824
(1) 資本剰余金	460,319	460,319	460,319	460,319	460,319
イ 受贈財産評価額	16,540	16,540	16,540	16,540	16,540
ロ 補助金	443,637	443,637	443,637	407,885	443,637
ハ 寄付金	142	142	142	142	142
ニ その他	0	0	0	35,752	0
(2) 利益剰余金	△ 363,118	△ 384,073	△ 465,336	△ 531,378	△ 599,143
イ 減債積立金	31,506	31,506	31,506	31,506	31,506
ロ 当年度未処理欠損金	394,625	415,579	496,843	562,885	630,650
資本合計	358,396	337,441	256,178	190,136	122,371
負債資本合計	1,463,503	1,475,204	1,365,311	1,267,937	1,192,321

(2) 診療所

①損益計算書

損益計算書

(単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1. 医業収益	96,398	97,962	104,237	106,721	110,615
(1) 外来収益	79,831	81,963	86,495	87,416	87,947
(2) その他医業収益	16,567	15,999	17,741	19,306	22,668
2. 医業費用	186,748	196,142	200,100	191,859	197,226
(1) 給与費	137,999	147,393	153,389	152,801	157,981
(2) 材料費	10,545	10,372	11,549	12,429	11,604
(3) 経費	21,075	21,635	20,457	16,850	16,442
(4) 減価償却費	17,080	16,616	14,623	6,945	11,076
(5) 資産減耗費	12	30	38	2,701	21
(6) 研究研修費	37	97	44	135	100
医業損失	90,350	98,180	95,863	85,138	86,610
3. 医業外収益	110,053	109,193	104,616	102,252	99,590
(1) 受取利息及び配当金	17	21	77	49	66
(2) 他会計補助金	92,067	91,120	85,074	85,201	80,152
(3) 他会計負担金	9,913	10,631	12,150	12,200	12,200
(4) 長期前受金戻入	6,216	6,216	6,194	3,755	6,178
(5) その他医業外収益	1,840	1,205	1,122	1,047	994
4. 医業外費用	2,906	2,884	2,824	6,333	4,004
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,906	2,884	2,810	2,717	2,623
(2) 雑支出	0	0	15	3,616	1,381
経常利益	16,797	8,129	5,929	10,781	8,976
5. 特別利益	0	10,372	1,471	0	1,107
(1) 固定資産売却益	0	10,366	1,471	0	0
(2) 過年度損益修正益	0	6	0	0	1,107
6. 特別損失	5,114	66	119	31	57
(1) 固定資産売却損	0	50	102	0	0
(2) 過年度損益修正損	25	16	17	31	57
(3) 過年度手当等	5,089	0	0	0	0
当年度純利益	11,683	18,435	7,281	10,750	10,025
前年度繰越利益剰余金	1,615	2,698	3,133	3,414	4,164
当年度未処分利益剰余金	13,298	21,133	10,414	14,164	14,188

②貸借対照表

貸借対照表

(単位：千円)

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
1. 固定資産	245,225	227,925	198,884	218,262	211,030
(1) 有形固定資産	245,124	227,824	198,783	218,161	210,929
イ 土地	74,062	73,428	60,399	60,399	60,399
ロ 建物	166,691	165,690	160,730	160,730	160,730
建物減価償却累計額	△ 21,895	△ 27,925	△ 29,755	△ 35,155	△ 40,556
ハ 器械備品	59,307	59,307	59,307	61,532	65,170
器械備品減価償却累計額	△ 33,042	△ 42,677	△ 51,899	△ 29,345	△ 34,814
ニ 車両	0	0	0	0	0
車両減価償却累計額	0	0	0	0	0
ホ 建設仮勘定	0	0	0	0	0
(2) 無形固定資産	101	101	101	101	101
イ 電話加入権	101	101	101	101	101
2. 流動資産	119,430	145,078	170,482	178,193	184,005
(1) 現金預金	97,697	119,864	144,372	134,046	165,185
(2) 未収金	21,733	25,214	26,110	44,148	18,820
貸倒引当金	0	0	0	0	0
(3) 貯蔵品	0	0	0	0	0
資産合計	364,655	373,003	369,367	396,455	395,035
3. 固定負債	148,857	144,033	139,117	134,107	129,001
(1) 企業債	148,857	144,033	139,117	134,107	129,001
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	148,857	144,033	139,117	134,107	129,001
4. 流動負債	23,802	24,754	24,947	20,051	19,809
(1) 一時借入金	0	0	0	0	0
(2) 企業債	5,200	4,824	4,916	5,010	5,106
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	5,200	4,824	4,916	5,010	5,106
(3) 未払金	12,542	13,051	13,235	7,978	7,007
(4) 預り金	599	656	710	788	493
(5) 引当金	5,461	5,903	6,086	6,274	7,203
イ 賞与引当金	5,461	5,903	6,086	6,274	7,203
(6) その他流動負債	0	320	0	0	0
5. 繰延収益	32,327	26,111	19,917	16,163	40,065
(1) 長期前受金	50,609	50,609	50,609	23,834	53,914
(2) 収益化累計額	△ 18,282	△ 24,498	△ 30,692	△ 7,671	△ 13,849
負債合計	204,985	194,898	183,981	170,320	188,875
6. 資本金	115,472	115,472	115,472	115,472	115,472
7. 剰余金	44,198	62,633	69,914	110,664	90,688
(1) 資本剰余金	3,400	3,400	3,400	33,400	3,400
イ 受贈財産評価額	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400
ロ 補助金	0	0	0	30,000	0
ハ その他	0	0	0	0	0
(2) 利益剰余金	40,798	59,233	66,514	77,264	87,288
イ 減価積立金	1,500	2,100	3,100	4,100	5,100
ロ 利益積立金	26,000	36,000	53,000	59,000	68,000
ハ 建設改良積立金	0	0	0	0	0
ニ 当年度未処分利益剰余金	13,298	21,133	10,414	14,164	14,188
資本合計	159,670	178,105	185,386	226,135	206,160
負債資本合計	364,655	373,003	369,367	396,455	395,035

(2) 老人保健施設

①損益計算書

損益計算書

(単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1. 施設運営事業収益	152,221	157,539	154,377	165,473	165,461
(1) 入所事業収益	102,921	103,766	100,690	112,028	113,472
(2) 居宅事業収益	28,055	31,367	31,930	29,783	31,066
(3) 居宅介護支援事業収益	3,434	4,735	4,655	4,557	2,282
(4) その他事業収益	17,811	17,671	17,102	19,105	18,640
2. 施設運営事業費用	283,209	276,619	293,157	286,826	293,894
(1) 給与費	201,888	195,161	209,996	207,513	212,930
(2) 材料費	11,263	11,029	10,603	11,430	12,136
(3) 経費	46,612	46,970	49,398	46,100	47,858
(4) 減価償却費	23,408	23,409	23,150	21,761	20,903
(5) 資産減耗費	0	0	0	0	0
(6) 研究研修費	38	49	9	21	66
施設事業損失	130,988	119,079	138,780	121,353	128,433
3. 施設運営費事業外収益	156,626	146,179	143,395	137,481	140,074
(1) 受取利息及び配当金	19	23	78	49	66
(2) 他会計補助金	151,000	140,000	136,000	131,000	132,000
(3) 他会計負担金	2,431	2,616	2,754	2,974	2,880
(4) 長期前受金戻入	2,391	2,391	2,391	1,355	851
(5) その他事業外収益	785	1,149	2,173	2,103	4,276
4. 施設運営事業外費用	6,538	6,534	6,523	6,455	6,243
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,538	6,534	6,523	6,455	6,243
(2) 雑支出	0	0	0	0	0
経常利益	19,099	20,566	△ 1,908	9,673	5,398
5. 特別利益	0	0	0	0	108
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	0	108
6. 特別損失	10,430	716	500	221	180
(1) 過年度損益修正損	358	716	500	221	180
(2) 過年度手当等	10,072	0	0	0	0
当年度純利益又は純損失	8,670	19,850	△ 2,408	9,453	5,326
前年度繰越利益剰余金	1,514	2,715	3,565	1,157	1,610
その他未処分利益剰余金変動額	31	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	10,215	22,565	1,157	10,610	6,936

②貸借対照表

貸借対照表

(単位：千円)

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
1. 固定資産	458,310	434,901	413,049	391,288	370,385
(1) 有形固定資産	458,310	434,901	413,049	391,288	370,385
イ 土地	20,290	20,290	20,290	20,290	20,290
ロ 建物	492,430	492,430	492,430	492,430	492,430
建物減価償却累計額	△ 64,364	△ 84,497	△ 104,630	△ 124,762	△ 144,895
ハ 器械備品	11,217	11,217	12,516	12,516	12,516
器械備品減価償却累計額	△ 6,989	△ 8,441	△ 9,635	△ 10,502	△ 10,920
ニ 車両	10,245	10,245	10,245	10,245	10,245
車両減価償却累計額	△ 4,519	△ 6,342	△ 8,166	△ 8,928	△ 9,281
ホ 建設仮勘定	0	0	0	0	0
2. 流動資産	148,400	189,272	207,178	208,296	222,961
(1) 現金預金	120,129	160,231	178,499	180,568	193,287
(2) 未収金	28,270	29,041	28,679	27,729	29,674
貸倒引当金	0	0	0	0	0
(3) 貯蔵品	0	0	0	0	0
資産合計	606,710	624,173	620,227	599,585	593,346
3. 固定負債	382,578	380,523	368,154	355,572	342,774
(1) 企業債	382,578	380,523	368,154	355,572	342,774
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	382,578	380,523	368,154	355,572	342,774
4. 流動負債	31,960	34,020	47,242	31,083	33,167
(1) 一時借入金	0	0	0	0	0
(2) 企業債	1,429	2,055	12,369	12,582	12,798
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,429	2,055	12,369	12,582	12,798
(3) 未払金	19,153	20,377	23,018	6,218	6,715
(4) 預り金	94	106	134	135	30
(5) 引当金	11,284	11,482	11,720	12,148	13,624
イ 賞与引当金	11,284	11,482	11,720	12,148	13,624
5. 繰延収益	26,764	24,373	21,983	20,627	19,776
(1) 長期前受金	33,906	33,906	33,906	33,906	33,906
(2) 収益化累計額	△ 7,141	△ 9,532	△ 11,923	△ 13,278	△ 14,129
負債合計	441,302	438,916	437,378	407,282	395,718
6. 資本金	120,293	120,293	120,293	120,293	120,293
7. 剰余金	45,115	64,965	62,557	72,010	77,336
(1) 資本剰余金	0	0	0	0	0
イ 受贈財産評価額	0	0	0	0	0
ロ 補助金	0	0	0	0	0
ハ その他	0	0	0	0	0
(2) 利益剰余金	45,115	64,965	62,557	72,010	77,336
イ 減価積立金	1,900	2,400	3,400	3,400	4,400
ロ 利益積立金	33,000	40,000	58,000	58,000	66,000
ハ 建設改良積立金	0	0	0	0	0
ニ 当年度未処分利益剰余金	10,215	22,565	1,157	10,610	6,936
資本合計	165,407	185,258	182,849	192,302	197,628
負債資本合計	606,710	624,173	620,227	599,585	593,346

5-②

令和元年度

甲賀市病院事業会計決算書

病院事業決算報告書

令和元年度甲賀市

(1) 収益的収入及び支出

区分	予 算 額	
	当初予算額	補正予算額
第1款 病院事業収益	805,707,000	5,993,000
第1項 医業収益	641,369,000	5,993,000
第2項 医業外収益	164,329,000	0
第3項 特別利益	10,000	0

(単位：円)

合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
811,700,000	693,742,259	△ 117,957,741	
647,361,000	524,153,129	△ 123,207,871	(うち仮受消費税及び地方消費税 3,519,696)
164,329,000	169,589,130	5,260,130	(うち仮受消費税及び地方消費税 370,916)
10,000	0	△ 10,000	

支出

区分	予 算 額			小 計
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	
第1款 病院事業費用	805,707,000	5,993,000	0	811,700,000
第1項 医業費用	766,400,000	5,993,000	0	772,393,000
第2項 医業外費用	12,579,000	0	0	12,579,000
第3項 特別損失	25,728,000	0	0	25,728,000
第4項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000

(単位：円)

合計	決算額	地方公営企業法 第26条第2項 の規定による繰 越額	不用額	備考
0 811,700,000	774,579,571	0	37,120,429	
0 772,393,000	727,341,538	0	45,051,412	(うち仮払消費税及び地方 消費税 11,465,811)
0 12,579,000	17,130,137	0	△ 4,601,137	
0 25,728,000	30,057,846	0	△ 4,329,846	(うち仮払消費税及び地方 消費税 3,853)
0 1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

区分	予 算 額	
	当初予算額	補正予算額
第1款 資本的収入	46,800,000	0
第1項 補助金	35,800,000	0
第2項 企業債	11,000,000	0

(単位：円)

合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
46,800,000	35,800,000	△ 11,000,000	
35,800,000	35,800,000	0	
11,000,000	0	△ 11,000,000	

支出

区分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	流用増減額
第1款 資本的支出	65,971,000	0	65,971,000
第1項 繰越改良費	11,000,000	0	11,000,000
第2項 企業債償還金	54,971,000	0	54,971,000

(単位：円)

合計	決算額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	不用額	備考
65,971,000	64,160,932	0	1,810,068	
11,000,000	9,189,950	0	1,810,050	(うち仮払消費税及び地方 消費税 331,450)
54,971,000	54,970,982	0	18	

消費税資本的収入調整額831,450円と、過年度分損益勘定留保資金27,529,482円で補填した。

令和元年度甲賀市病院事業損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

1. 医療収益		
(1) 入院収益	234,974,408	
(2) 外来収益	207,039,150	
(3) その他医療収益	<u>78,619,875</u>	520,633,433
2. 医療費用		
(1) 給与	499,515,213	
(2) 材料費	78,796,924	
(3) 経費	89,961,993	
(4) 減価償却費	45,757,172	
(5) 資産減耗費	1,249,746	
(6) 研究費	<u>564,729</u>	<u>715,845,777</u>
医療損失		195,212,344
3. 医療外収益		
(1) 受取利息及び配当金	117,819	
(2) 他会計補助金	92,634,000	
(3) 他会計負担金	52,190,025	
(4) 長期前受金戻入	21,428,290	
(5) その他医療外収益	<u>2,848,080</u>	<u>169,218,214</u>
4. 医療外費用		
(1) 支払利息及び金銭取扱諸費	9,763,872	
(2) 雑支出	<u>15,235,187</u>	<u>24,999,059</u>
経常損失		<u>50,993,189</u>
5. 特別利益		
(1) 過年度損益修正益	0	
(2) その他特別利益	<u>0</u>	<u>0</u>
6. 特別損失		
(1) 過年度損益修正損	<u>30,053,978</u>	<u>30,053,978</u>
当年度純損失		<u>81,047,167</u>
前年度繰越欠損金		<u>630,649,706</u>
当年度未処理欠損金		<u><u>711,696,873</u></u>

(消費税及び地方消費税抜き)

病院事業剰余金計算書

令和2年3月31日まで

(単位:円)

	剰余金				資本合計
	減価積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処理欠損金	
	31,506,321	0	0	△ 630,649,706	△ 599,143,385
	0	0	0	0	0
				(繰越欠損金)	
	31,506,321	0	0	△ 630,649,706	△ 599,143,385
	0	0	0	△ 81,047,167	△ 81,047,167
				△ 81,047,167	△ 81,047,167
				(当年度未処理欠損金)	
	31,506,321	0	0	△ 711,696,873	△ 680,190,552

病院事業欠損金処理計算書

(単位:円)

資本剰余金	未処理欠損金
464,229,518	△ 711,696,873
0	0
0	0
464,229,518	(繰越欠損金) △ 711,696,873

令和元年度甲賀市

(平成31年4月1日から

剰余金

	資本剰余金			資本剰余金合計
	受贈財産評価額	補助金	寄付金	
前年度末残高	261,195,276	443,636,848	142,000	460,319,341
前年度処分額	0	0	0	0
条例第3条による処分額	0			0
減価積立金の積立	0			0
利益積立金の積立	0			0
処分後残高	261,195,276	443,636,848	142,000	460,319,341
当年度変動額	0	0	0	0
受贈財産の受入	3,910,177			3,910,177
補助金の受入	3,910,177			3,910,177
当年度純利益	0			0
当年度末残高	261,195,276	443,636,848	142,000	464,229,518

令和元年度甲賀市

資本金	
当年度末残高	261,195,276
条例第3条による処分額	0
減価積立金の積立	
利益積立金の積立	
処分後残高	261,195,276

(注) △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

令和元年度甲賀市病院事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	305,179,857	
ロ 建物	965,655,277	
減価償却累計額	<u>△ 467,419,342</u>	498,235,935
ハ 器械備品	690,004,035	
減価償却累計額	<u>△ 557,431,446</u>	132,572,589
ニ 車両	2,718,681	
減価償却累計額	<u>△ 2,582,747</u>	135,934
ホ 建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計		936,124,315
(2) 投資		
イ 長期貸付金	0	0
投資合計		0
固定資産合計		936,124,315
2. 流動資産		
(1) 現金預金	116,202,836	
(2) 未収金	64,098,668	
貸倒引当金	<u>△ 1,403,000</u>	62,695,668
(3) 貯蔵品	3,214,175	
流動資産合計		182,112,679
資産合計		<u>1,118,236,994</u>

負債の部

(単位:円)

3. 固定負債		
(1) 企業債		
イ 租税改良等の財源に充てるための企業債	488,199,113	488,199,113
企業債合計		
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	28,431,463	
ロ 修繕引当金	7,641,020	
引当金合計		36,072,483
固定負債合計		524,271,596
4. 流動負債		
(1) 一時借入金	0	0
(2) 企業債		
イ 租税改良等の財源に充てるための企業債	60,957,458	60,957,458
企業債合計		60,957,458
(3) 未払金	23,778,412	
(4) 預り金	295,638	
(5) 引当金		
イ 貸与引当金	31,112,000	31,112,000
引当金合計		
流動負債合計		116,143,508
5. 繰延税金		
(1) 長期前受金	595,326,828	
(2) 収益化累計額	<u>△ 162,739,180</u>	432,587,648
繰延税金合計		432,587,648
負債合計		<u>1,073,002,752</u>
資本の部		
6. 資本金		
(1) 自己資本金	261,195,276	261,195,276
資本金合計		
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	20,450,670	
ロ 補助金	443,636,848	
ハ 寄付金	142,000	
ニ その他	0	
資本剰余金合計		464,229,518
(2) 利益剰余金		
イ 繰上利益剰余金	31,505,321	
ロ 当年度未処理欠損金	<u>711,686,873</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 680,190,552</u>
剰余金合計		<u>△ 215,961,034</u>
資本合計		<u>45,234,242</u>
負債資本合計		<u>1,118,236,994</u>

(消費税及び地方消費税抜き)

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

・主な耐用年数

建物	10年～50年
器械備品	3年～15年
車両	5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

医師の退職手当に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不確見込額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計等が負担すると見込まれる額は360,184,000円である。

3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが病院事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4 その他

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費として90,610,189円を支払ったこととなつたため、賞与引当金31,112,000円を取り崩した。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第55号	平成30年度甲賀市病院事業会計決算の認定を定めることについて	令和元年9月2日	令和元年10月3日
議案第105号	令和元年度甲賀市病院事業会計補正予算(第1号)	令和元年11月28日	令和元年12月23日
議案第6号	令和2年度甲賀市病院事業会計予算	令和2年2月18日	令和2年3月25日

(3) 職員に関する事項

職名	職員数		増減
	令和元年度末	平成30年度末	
医師	5人	5人	0人
看護職員	26人	26人	0人
薬剤師	2人	2人	0人
放射線技師	2人	2人	0人
検査技師	2人	2人	0人
栄養士	1人	1人	0人
理学療法士	2人	2人	0人
事務員	7人	6人	1人
合計	47人	46人	1人

1. 概況

(1) 総括事項

(営業)

信楽中央病院は、市民に身近な医療機関として救急医療やへき地医療を担うとともに地域の中核病院としての病院機能を発揮し、他の医療機関との役割分担と医療連携を図りながら地域に密着した安心安全な医療の提供に努めました。

本年度の業務実績としては、年間延患者数は32,893人で対前年度比では65人(Δ0.2%)の減少となりました。内、入院患者数については8,894人で対前年度比1,042人(13.3%)の増加となり、一般病棟の利用率は60.8%(前年度53.8%)、平均在院日数は20.7日(前年度18.9日)となっています。

また、外来患者数は23,999人で対前年度比1,107人(Δ4.4%)の減少となりました。なお、1日当たり患者数は99.2人で、対前年度比で4.1人(Δ4.0%)の減少となりました。

(建設改良)

施設面では、11月に取得した旧信楽保健センター1階をリハビリ室として活用するた

め建物床の改修と電子カルテ等の配線工事を行いました。また、医療機器等の整備においては、介護浴槽の更新、新型コロナウイルス感染症対策として感染症外来で活用するための汎用超音波画像診断装置、ベッドサイドモニタを導入し、診療機能等の充実を図りました。

(経理)

収益的収支では、消費税抜きで病院事業収益が689,951,647円となり、その主なものは、入院・外来の診療報酬収益等の医療収益が520,633,433円、他会計からの補助金等の医療外収益が169,218,214円です。対して、病院事業費用は770,898,814円となり、医療費用の主なものは人件費、薬品費、診療材料費、委託費、賃借料等の経常経費と減価償却費、資産減耗費などで、医療外費用は、企業債償還利息や、消費税等雑支出であります。特別損失については、常勤医師の過年度分の退職給付引当金及び診療報酬査定減に伴う過年度損益修正損であり、差引81,047,167円の当年度純損失となりました。

本来業務となる医療収益は対前年度20,777,794円の増収となりました。その要因としては入院患者の増加によるものでありますが、一方外来については患者数の減少傾向が続いていることから10,795,288円の減収となりました。

資本的収支では、消費税込みの収入は35,800,000円であり、その内訳は、一般会計からの補助金35,800,000円です。一方支出は64,160,932円となり、その主なものは改良事業費9,189,950円と企業債償還元金54,970,982円です。

なお、差引収支において消費税込みで不足する額28,360,932円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額831,450円と過年度分損益勘定留保資金27,529,482円で補填しました。

今後も医師確保対策をはじめ、病院経営を取り巻く環境は厳しさを増すものと予測されますが、引き続き患者の安定確保と経営改善による経営基盤の安定化に努めると共に、さらなる地域医療への貢献を目指し、心のかような信頼される医療サービスの提供に取り組みます。

(2) 事業収入に関する事項 (消費税及び地方消費税抜き) (単位:円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		差引比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
病院事業収益	689,851,647	100.0	576,977,941	100.0	12,873,706	1.9
医業収益	520,633,433	75.5	499,855,639	73.8	20,777,794	4.2
医業外収益	169,218,214	24.5	167,713,342	24.8	1,504,872	0.9
特別利益	0	0.0	9,408,960	1.4	△ 9,408,960	△ 100.0

(3) 事業費用に関する事項 (消費税及び地方消費税抜き) (単位:円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		差引比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
病院事業費用	770,898,814	100.0	744,743,025	100.0	26,155,789	3.5
医業費用	715,845,777	92.9	714,466,776	95.9	1,379,001	0.2
医業外費用	24,999,059	3.2	26,571,702	3.6	△ 1,572,643	△ 5.9
特別損失	30,053,978	3.9	3,704,547	0.5	26,349,431	711.3

2. 建設改良関係

整備年月	工事等名称	規格	契約額(円)
令和元年 9月	病棟備品購入	シャワーキャリー	237,600
令和元年 12月	病棟備品購入	介護浴槽等	5,170,000
令和2年 2月	リハビリ室改修工事	床改修	1,353,000
令和2年 3月	リハビリ室LAN配線工事	LAN配線	297,000
令和2年 3月	医務機器購入	ベッドサイドモニタ	469,260
令和2年 3月	事務機器購入	パソコン・複合機	607,090
令和2年 3月	医療機器購入	汎用超音波画像診断装置	1,056,000

3. 業務

(1) 業務量

区分	令和元年度	平成30年度	比較	
			増減	比率(%)
年延患者数(人)	32,893	32,958	△ 65	△ 0.2
入院				
病床数(床)	40	40	0	0.0
年延患者数(人)	8,894	7,852	1,042	13.3
1ヶ月平均(人)	741.2	654.3	86.9	13.3
1日平均(人)	24.3	21.5	2.8	13.0
年間診療実日数(日)	242	243	△ 1	△ 0.4
外来				
年延患者数(人)	23,999	25,106	△ 1,107	△ 4.4
1ヶ月平均(人)	1,999.9	2,092.2	△ 92.3	△ 4.4
1日平均(人)	99.2	103.3	△ 4.1	△ 4.0

令和元年度 甲賀市病院事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額(円)	契約の内容	契約の相手方
H 29. 4. 1	12,402,720	夜間警備業務委託〔3年契約〕	附テクノス総合メンテナンスサービス
H 30. 4. 1	32,686,000	給食業務委託〔2年契約〕	日清医療食品備近機支店
H 31. 4. 1	7,370,352	医療情報システム保守業務委託	附ソフトウェア・サービス
R 1.10.23	5,170,000	介護浴槽等購入	附増田医科器械密賀支店

(注) 契約金額300万円以上

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 81,047,167
	減価償却費	45,757,172
	固定資産売却費	946,838
	引当金の増減額 (△は減少)	28,259,463
	長期前受金戻入額	△ 21,428,290
	受取利息及び配当金	△ 117,819
	支払利息及び企業債取戻諸費	9,763,872
	医業及び医業外未収金の増減額 (△は増加)	22,453,529
	医業及び医業外未収金の増減額 (△は減少)	1,896,540
	前払金・前払費用の増減額	0
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	423,838
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 325,776
	小計	6,582,200
	受取利息及び配当金	117,819
	支払利息及び企業債取戻諸費	△ 9,763,872
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,063,853
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 8,358,500
	国庫補助金等による収入	35,568,672
	投資活動によるキャッシュ・フロー	27,210,172
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良の財源に充てるための企業債による収入	0
	建設改良の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 54,970,982
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,970,982
IV	資金減少額	△ 30,824,663
V	資金期首残高	147,027,499
VI	資金期末残高	116,202,836

(消費税及び地方消費税抜き)

令和元年度甲賀市病院事業会計収益費用明細書

収入		(単位:円)		備考
取	目	節	金額	
病院事業収益	業		689,851,647	
		入院収益	520,633,433	
		外来収益	234,974,408	延患者数8,894人
		その他収益	234,974,408	延患者数23,999人
		入院収益	207,039,150	
		外来収益	207,039,150	
		その他収益	78,619,875	入院勧奨料
		受託事業収益	9,637,397	予防接種、特定健診診査、学校医、園医、産婦人科、在宅リハビリ 他
		その他医療収益	16,264,205	文書料、健康診断料、衛生材料 他
		他会計負担金	13,937,273	一般会計負担金、無医地区巡回診療負担金
医療外収益			38,731,000	
	受取利息及び配当金		169,218,214	
	他会計補助金		117,819	普通預金、定期預金利息
	他会計補助金		117,819	
	他会計補助金		92,634,000	一般会計補助金、国民健康保険特別会計補助金
	他会計補助金		92,634,000	
	他会計負担金		52,190,025	一般会計負担金 他
	他会計負担金		52,190,025	
	長期前受入金		21,428,290	償却資産に対する補助金戻金償却見込v分取法化
	長期前受入金		10,226,755	一般会計繰入金長期前受入金戻入益化
特別利益	その他業外収益		11,201,535	一般会計繰入金に対する一般会計繰入金取戻益化
	その他業外収益		2,848,080	
	その他業外収益		2,848,080	入院患者機器等使用料、医師住宅使用料 他
	その他業外収益		2,848,080	
	繰上利益		0	
	繰上利益		0	
	繰上利益		0	
	繰上利益		0	
	繰上利益		0	
	繰上利益		0	

支出		(単位:円)		備考
項	目	節	金額	
病院事業費用	業		770,888,814	
		給与	715,845,777	
		報	499,515,213	信楽中央病院経営評価委員 6名
		給	15,000	職員 47名
		手	192,131,703	"
		当	150,784,873	"
		費	31,112,000	次年度支給額未当・初回手当・法定福利費
		賃	35,091,958	臨時職員 14名、非常勤医師 13名
		法	87,675,842	共済組合等負担金、社会保険料 他
		退	2,703,837	退職給付引当金
材料費			78,796,924	
	薬		52,150,969	医薬品
	診		18,570,496	注射器等診療材料
	医		866,500	ポータブルトイレ 他
	給		7,208,959	入院患者給食材料
	費		89,961,993	
	厚		38,315	職員各種検査
	旅		7,197	職員普通旅費
	消		3,242,846	施設管理・事務用消耗品
	消		189,218	電話機付属機器 他
雑費			10,442,416	電気料、水道料
	燃		1,711,692	重油、ガソリン、LPGガス
	食		15,100	研経用お茶
	印		68,376	決算書・予算印刷 他
	修		4,033,652	医療機器修繕、施設修繕 他
	保		970,983	病院賠償保険、建物・車両賠償料
	交		28,068	関係医療機関等贈答品 他
	貸		14,003,938	医療機器・器具・在宅療養等リース料 他
	委		52,566,811	施設管理・医事機器等保守点検業務委託 他
	手		796,020	各種検査手数料、公用車車賃代行手数料、夜間急診金賦当手数料 他
借入金			1,099,318	電話・郵送料、放送受信料 他
	通		476,500	自治体病院協議会、県病院協会、県国保診療協議会 他
	借		114,563	公用車車賃、広告料 他
	債		157,000	貸倒引当金
	貸		157,000	
	貸		157,000	
	貸		157,000	
	貸		157,000	
	貸		157,000	
	貸		157,000	

令和元年度甲賀市病院事業会計資本的収支明細書

(単位：円)

収入 (単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
支出	資本的支出	減価償却費	減価償却費	45,757,172	
			資産減耗費	45,757,172	有形固定資産償却費
			資産減耗費	1,249,746	貯蔵品減耗
			固定資産除却費	302,908	
			研究研修費	946,838	有形固定資産除却
			図書費	564,729	
			旅費	179,008	医学図書 他
			研修費	261,189	学会等研修会参加旅費
			雑支出	124,532	各種研修会参加費 他
			特別損失	24,999,059	
予備費	予備費	支払利息及び企業債取扱諸費	9,763,872		
		雑支出	9,763,872	企業債償還利息	
		雑支出	15,235,187		
		雑支出	15,235,187	控除対象外消費税等	
		雑支出	30,063,978		
		雑支出	30,063,978		
		通年度損益修正損益修正損	30,063,978	退職給付引当金、診療報酬査定減額	
		予備費	0		
		予備費	0		
		予備費	0		

款	項	目	節	金額	備考
収入	資本的収入	補助金	補助金	35,800,000	
			補助金	35,800,000	
			補助金	35,800,000	
			他会計補助金	35,800,000	一般会計補助金
企業債	0			0	
企業債	0			0	
企業債	0			0	

支出 (単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
資本的支出	改良費	改良費	改良費	63,329,482	
			改良費	8,358,500	
			改良費	8,358,500	
			改良費	1,500,000	リハビリ室床改修・LAN配線
			改良費	6,858,500	ソフトウェア、介体浴槽等、ベッドサイドモニター、パソコン・複合機、汎用超精密画像診断装置
			企業債償還金	54,970,982	
			企業債償還金	54,970,982	
			企業債償還金	54,970,982	企業債償還元金

明 細 査 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	301,269,680	3,910,177	0	305,179,857
建物	949,944,977	15,710,300	0	965,655,277
器具備品	691,616,410	6,868,500	8,470,875	690,004,035
車両	3,716,181	0	997,500	2,718,681
建設仮勘定	0	0	0	0
合計	1,946,547,248	26,478,977	9,468,375	1,963,557,850

企 業 債

種類	発行年月日	発行総額	償還高	
			当年度償還高	償還高累計
平成10年度 財政融資資金 (財務省)	平成11年3月25日	220,300,000	9,276,320	127,486,102
平成10年度 財政融資資金 (財務省)	平成14年3月25日	178,200,000	9,197,071	139,428,772
平成12年度 財政融資資金 (財務省)	平成13年3月9日	410,800,000	16,588,659	208,527,481
平成12年度 財政融資資金 (財務省)	平成13年3月26日	357,400,000	14,833,932	187,626,074
平成30年度 地方公共団体 金融機構資金	平成30年12月6日	40,600,000	5,075,000	5,075,000
合計		1,217,300,000	54,970,982	668,143,429

(単位：円)

当年度増加額	減価償却累計額		年度末償却未済額
	当年度減少額	累計	
0	0	0	305,179,857
19,103,945	0	467,419,342	498,235,936
26,648,227	7,623,787	557,431,446	132,572,589
0	897,750	2,582,747	135,934
0	0	0	0
45,767,172	8,521,537	1,027,433,535	936,124,315

(単位：円)

未償還残高	発行価格	利率	償還終期	備考
92,813,898	—	2.10%	令和10年度	病院事業債 (設計、建物)
38,771,228	—	2.10%	令和5年度	病院事業債 (医師住宅)
202,272,519	—	1.70%	令和12年度	病院事業債 (建物、用地)
179,773,926	—	1.60%	令和12年度	病院事業債 (建物)
35,625,000	—	0.01%	令和5年度	病院事業債 (医療機器)
549,156,571				

令和元年度

甲賀市診療所事業会計決算書

診療所事業決算報告書

令和元年度 甲賀市

(1) 収益的収入及び支出
収入

区分	予 算 額	
	当初予算額	補正予算額
第1款 診療所事業収益	224,900,000	0
第1項 医 業 収 益	135,291,000	0
第2項 医 業 外 収 益	89,608,000	0
第3項 特 別 利 益	1,000	0

(単位：円)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
135,291,000	118,845,706	△ 16,445,294	(うち、仮受消費税及び地方消費税 2,266,546)
89,608,000	89,722,573	114,573	(うち、仮受消費税及び地方消費税 20,085)
1,000	30	△ 970	(うち、仮受消費税及び地方消費税 3)

支出

区分	予 算 額		小 計
	当初予算額	補正予算額	
第1款 診療所事業費用	224,900,000	0	224,900,000
第1項 医 業 費 用	220,766,000	0	220,766,000
第2項 医 業 外 費 用	3,598,000	0	3,598,000
第3項 特 別 損 失	36,000	0	36,000
第4項 予 備 費	500,000	0	500,000

(単位：円)

地方公営企業 法第26条第 2項の規定に よる繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第 26条第2項の規 定による繰越額	不 用 額	備 考
0	220,766,000	203,461,640	0	17,304,460	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 1,768,728)
0	3,598,000	3,650,619	0	△ 52,619	
0	36,000	69,006	0	△ 33,006	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 720)
0	500,000	0	0	500,000	

(2) 資本的収入及び支出
支出

区分	予 算 額		小 計
	当初予算額	補正予算額	
第1款 資本的支出	5,601,000	0	5,601,000
第1項 建設改良費	495,000	0	495,000
第2項 企業償還金	5,106,000	0	5,106,000

(単位：円)

合 計	決 算 額	地方公営企業法第 26条の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
495,000	448,200	0	46,800	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 33,200)
5,106,000	5,105,843	0	157	

消費税資本的収入調整額 33,200円と、繰年度分損益固定留保資金 5,520,843円で補填した。

令和元年度 甲賀市診療所事業損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

1. 医業収益						
(1) 外来収益	92,404,627					
(2) その他医業収益	24,214,533	116,619,160				
2. 医業費用						
(1) 給与	160,632,897					
(2) 材料	12,150,959					
(3) 経費	17,247,925					
(4) 減価償却費	11,600,056					
(5) 資産減耗費	4,045					
(6) 研究費	56,929	201,692,811				
医業損失			85,073,651			
3. 医業外収益						
(1) 受取利息及び配当金	61,097					
(2) 他会計補助金	70,104,175					
(3) 他会計負担金	12,200,000					
(4) 長期前受金戻入	6,335,243					
(5) その他医業外収益	1,002,367	89,702,882				
4. 医業外費用						
(1) 支払利息及び企業債取費	2,527,519					
(2) 雑支出	1,249,582	3,777,101	85,925,781			
経常利益				852,130		
5. 特別利益						
(1) 過年度損益修正益	27				27	
6. 特別損失						
(1) 過年度損益修正損	68,286	68,286	△68,259			
当年度純利益			783,871			
前年度繰越利益剰余金			5,188,178			
当年度未処分利益剰余金			5,972,049			

(消費税及び地方消費税抜き)

令和元年度 甲賀市

(平成31年4月1日から

	資本剰余金				資本剰余金 合計
	受贈財産 評価額	補助金	寄付金	剰余金	
前年度末残高	115,471,884	0	0	0	115,471,884
前年度処分額	0	0	0	0	0
条例第3条による 処分額	0				0
減債積立金の積立	0				0
利益積立金の積立	0				0
処分後残高	115,471,884	0	0	0	115,471,884
当年度変動額	0	0	0	0	0
受贈財産の受入	0				0
補助金の受入	0				0
当年度純利益	0				0
当年度末残高	115,471,884	3,400,000	0	0	118,871,884

令和元年度 甲賀市

資本金	
当年度末残高	115,471,884
条例第3条による処分額	0
減債積立金の積立	
利益積立金の積立	
処分後残高	115,471,884

(注) △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

診療所事業剰余金計算書

令和2年3月31日まで

(単位:円)

余	利益剰余金				利益剰余金 合計	資本合計
	減債積立金	利益積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金		
5,100,000	68,000,000	0	14,188,178	0	87,288,178	206,160,062
1,000,000	8,000,000	0	△ 9,000,000	0	0	0
1,000,000	8,000,000		△ 9,000,000	0	0	0
1,000,000	8,000,000		△ 1,000,000	0	0	0
	8,000,000		△ 8,000,000	0	0	0
			(繰越利益剰余 金)			
6,100,000	76,000,000	0	5,188,178	0	87,288,178	206,160,062
0	0	0	783,871	0	783,871	783,871
						0
						0
			783,871	0	783,871	783,871
			(当年度未処分 利益剰余金)			
6,100,000	76,000,000	0	5,972,049	0	88,072,049	206,943,933

診療所事業剰余金処分計算書

(単位:円)

資本剰余金	未処分利益剰余金
3,400,000	5,972,049
0	△ 500,000
	△ 500,000
	0
3,400,000	(繰越利益剰余金) 5,472,049

令和元年度 甲賀市診療所事業貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	60,399,185	
ロ 建物	160,730,014	
減価償却累計額	△ 45,957,323	114,772,691
ハ 器械備品	65,584,731	
減価償却累計額	△ 41,013,070	24,571,661
ニ 車両	0	
減価償却累計額	0	
ホ 建設仮勘定	0	
有形固定資産合計	199,743,537	
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権	101,140	
無形固定資産合計	101,140	
固定資産合計	199,844,677	
2. 流動資産		
(1) 現金預金	169,782,979	
(2) 未収金	15,555,657	
貸倒引当金	0	
(3) 貯蔵品	0	
流動資産合計	185,338,636	
資産合計	385,183,313	

負債の部

(単位:円)

3. 固定負債		
(1) 企業債	123,797,679	
超越改良等の財源に イ 充てるための企業債		
企業債合計	123,797,679	
固定負債合計	123,797,679	
4. 流動負債		
(1) 一時借入金	0	
(2) 企業債	5,203,459	
超越改良等の財源に イ 充てるための企業債		
企業債合計	5,203,459	
(3) 未払り金	5,203,459	
(4) 預り金	7,574,235	
(5) 引当金	521,251	
引当引当金合計	7,413,000	
流動負債合計	7,413,000	
20,711,945		
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	53,913,986	
収益化累計額	△ 20,184,230	
繰延収益合計	33,729,756	
負債合計	178,239,360	
115,471,884		
6. 資本金		
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金	3,400,000	
イ 受贈財産評価額	0	
ロ 補助金	0	
ハ その他	0	
資本剰余金合計	3,400,000	
(2) 利益剰余金	6,100,000	
イ 利益積立金	76,000,000	
ロ 利益積立金	0	
ハ 施設改良積立金	0	
ニ 当年度未処分利益	0	
三 剰余	5,972,049	
利益剰余金合計	88,072,049	
剰余金合計	91,472,049	
資本合計	206,943,933	
負債資本合計	385,183,313	
(消費税及び地方消費税抜き)		

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

・主な耐用年数

建物 9年～28年

器械備品 2年～15年

イ 無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤労手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して

1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計等が負担すると見込まれる額は0円である。

3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが診療所事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4 その他

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末手当及び勤労手当の支給及びこれに係る法定福利費として、21,542,248円を支払ったこととなつたため、賞与引当金7,203,000円を取り崩した。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第57号	平成30年度甲賀市診療所事業会計決算の認定を定めることについて	令和元年9月2日	令和元年10月3日
議案第8号	令和2年度甲賀市診療所事業会計予算	令和2年2月18日	令和2年3月25日

(3) 職員に関する事項

職名	職員数		増	減
	令和元年度末	平成30年度末		
医師	2人	2人	0人	0人
看護職員	1人	1人	0人	0人
放射線技師	1人	1人	0人	0人
検査技師	1人	1人	0人	0人
理学療法士	1人	1人	0人	0人
作業療法士	1人	1人	0人	0人
事務員	2人	2人	0人	0人
合計	9人	9人	0人	0人

令和元年度 甲賀市診療所事業報告書

1. 概況

(1) 総括事項

(営業)

みなくち診療所は、常勤医師2名と非常勤医師20名の体制により、地域に密着した安心安全な医療の提供と地域医療連携による他の医療機関との連携を図り、医療サービスの向上に努めました。

令和元年度の業務の状況は、年間外来延患者 16,942人で、対前年度比では1,632人(10.7%)の増加となりました。整形外科とリハビリテーション科によるロコモ外来が始まり、整形外科は対前年度比 1,144人の増加となりました。内科も対前年度比で 418人の増加となり、常勤医のいる診療科の患者数は年々増加しています。

(建設改良)

医療機器の整備において、型式ポットバック装置1台を購入しました。

(経理)

収益的収支では消費税抜きで、診療所事業収益が206,322,069円となりました。主なものは、外来収益、予防接種、各種検診、受託事業等の医療収益が116,619,160円、他会計からの補助金等の医療外収益が89,702,882円であります。診療所事業費用は、205,538,198円となり、主なものは、人件費、薬品費、施設材料費、貸借料、委託料等からなる経常経費、減価償却費、研究研修費等の医療費用が201,692,811円、企業債償還利息等の医療外費用が3,777,101円であり、差し引きとして純利益は783,871円となりました。

資本的収支では収入はなく、支出は消費税込みで建設改良費が448,200円と企業債償還金5,105,843円となっています。

なお、資本的収支において不足する額5,554,043円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,200円と過年度分損益勘定留保資金5,520,843円で補填しました。

今後も、医師の確保をはじめ、病院経営を取り巻く環境は厳しいと予想されます。引き続き業務の見直し、経営改善を進めるとともに、地域のかかりつけ医として往診や訪問診療を積極的に行い、信頼される医療サービスの提供に努めます。

2. 建設改良関係

整備年月	工事等名称	規格	契約額(円)
令和元年9月	医療機器購入	遠式ホットバトパック装置	448,200

3. 業務

(1) 業務量

区分	令和元年度	平成30年度	比較	
			増減	比率(%)
年間診療実日数(日)	242	244	△2	△0.8
年延患者数(人)	16,942	15,310	1,632	10.7
1ヶ月平均(人)	1,411.8	1,275.8	136.0	10.7
1日平均(人)	70.0	62.7	7.3	11.6

(2) 事業収入に関する事項 (消費税及び地方消費税抜き)

(単位:円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		差引比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
診療所事業収益	206,322,069	100.0	211,311,882	100.0	△4,989,813	△2.4
医療収益	116,619,160	56.5	110,615,497	52.4	6,003,663	5.4
医療外収益	89,702,882	43.5	99,589,815	47.1	△9,886,933	△9.9
特別利益	27	0.0	1,106,570	0.5	△1,106,543	△100.0

(3) 事業費用に関する事項 (消費税及び地方消費税抜き)

(単位:円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		差引比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
診療所事業費用	205,536,198	100.0	201,287,211	100.0	4,250,987	2.1
医療費用	201,692,811	98.1	197,225,710	98.0	4,467,101	2.3
医療外費用	3,777,101	1.9	4,004,076	2.0	△226,975	△5.7
特別損失	68,286	0.0	57,425	0.0	10,861	18.9

4. 会計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額(円)	契約の内容	契約の相手方
平成31年4月1日	5,922,000	電子カルテシステム保守業務委託 〔3年契約〕	石黒メディアカルシス 子会附設支店

(注) 契約金額300万円以上

令和元年度甲賀市診療所事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	783,871
	減価償却費	11,600,056
	固定資産売却費	0
	貸与引当金の増減額(△は減少)	210,000
	長期前受金戻入額	△6,335,243
	受取利息及び配当金	△61,097
	支払利息及び企業債取扱諸費	2,527,519
	固定資産売却損	0
	医業及び医業外未収金の増減額(△は増加)	3,264,376
	医業及び医業外未払金の増減額(△は減少)	425,207
	その他流動負債の増減額(△は減少)	170,196
	小計	12,584,885
	受取利息及び配当金	61,097
	支払利息及び企業債取扱諸費	△2,527,519
	業務活動によるキャッシュ・フロー	10,118,463
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△415,000
	他会計補助金による収入	0
	投資活動に伴う未収金等の債権の増減額(△は増加)	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△415,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△5,105,843
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,105,843
IV	資金増加額	4,597,620
V	資金期首残高	165,185,359
VI	資金期末残高	169,782,979

(消費税及び地方消費税抜き)

令和元年度 甲賀市診療所事業会計収益費用明細書

収 入 項 目	節	金額	備 考
診療所事業収益		206,322,069	
業 益		116,619,160	
外 来 収 益		92,404,627	
外 来 収 益	外 来 収 益	92,404,627	延患者数 16,942 人
その他医業収		24,214,533	
受託事業収益	受託事業収益	7,560,020	医師派遣、生活保護種福祉医 他
その他医業収	その他医業収	16,654,513	予防接種、各種検診、文書料 他
医業外収		89,702,882	
受取利息及び配当	受取利息及び配当	61,097	
他会計補助金	預 金 利 息	61,097	普通預金、定期預金利息
他会計補助金	他 会 計 補 助 金	70,104,175	一般会計補助金 他
他会計負担金	他 会 計 負 担 金	12,200,000	介護老人保健施設事業会計負担金
長期前受入金		6,335,243	
国庫補助長期前受入金	国庫補助長期前受入金	6,087,180	債卸資産に対する国庫補助金減価償却見合い 分収益化
市補助長期前受入金	市補助長期前受入金	248,063	債卸資産に対する市補助金減価償却見合い分 収益化
その他医業外収		1,002,367	
その他医業外収	その他医業外収	1,001,973	用地使用料 他
雑 収	雑 収	394	
特別利益		27	
適年度損益修正		27	
適年度損益修正	適年度損益修正	27	

(単位：円)

費 用 項 目	節	金額	備 考
診療所事業費用		205,538,198	
業 用 費		201,692,811	
給 与 費		160,632,897	
報 酬	報 酬	0	
給 料	給 料	42,772,500	職員 9 名
手 当	手 当	35,202,623	"
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額	7,413,000	次年度支給期末手当・勤勉手当・法定福利費
賃 金	賃 金	52,977,170	嘱託・非常勤医師20名、臨時11名
法 定 福 利 費	法 定 福 利 費	22,267,604	共済組合負担金 他
材 料 費		12,150,959	
薬 品 費	薬 品 費	6,112,646	医薬品
燃 料 費	燃 料 費	5,941,903	注射器等診療材料
施設消耗品費	施設消耗品費	96,410	医療用消耗品
租 税 費		17,247,925	
流 通 費	流 通 費	1,834	普通庶費
消 耗 品 費	消 耗 品 費	885,699	施設管理・事務用
消 耗 備 品 費	消 耗 備 品 費	57,280	施設管理・事務用
光 熱 水 費	光 熱 水 費	1,679,004	電気料、水道料、下水道料
食 料 費	食 料 費	0	
印刷製本費	印 刷 製 本 費	32,326	決算書・予算書印刷
作 業 費	作 業 費	78,600	医療機器修繕
保 険 料	保 険 料	111,413	賠償責任保険、建物共済
貸 借 料	貸 借 料	6,049,360	検査・分析機器等医療機器貸借料、土地賃借料 他
通 信 運 搬 費	通 信 運 搬 費	408,300	電話料、郵送料 他
委 託 料	委 託 料	4,765,669	電子カルテ保守業務、臨床検査業務 他
手 数 料	手 数 料	75,240	消防機器検査 他
諸 会 費	諸 会 費	120,000	国民健康施設協議会、自治体病院協議会
交 際 費	交 際 費	0	
雑 費	雑 費	2,983,200	他会計格与負担金 他

令和元年度 甲賀市診療所事業会計資本的取支明細書

支出 (単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
資本的支出	建設改良	設備		5,520,843	
		改良事業費		415,000	
	企業債の償還	器具及び備品		415,000	隠式ホットパッキング装置
		企業債償還金		5,105,843	
			償還元金	5,105,843	企業債償還元金

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考	
特別損失	減価償却費	建物減価償却費		11,600,056		
		器械備品減価償却費		5,400,924	建物 器械備品	
		資産減耗費		6,199,132	4,045	医薬品減耗
		研究研修費		4,045	56,929	医学関係図書
	医療外用費	旅費		56,929	0	
		研修費		0	0	
	特別損失	支払利息及び企業債取扱諸費		3,777,101		
		企業債借入利息		2,527,519	2,527,519	企業債借入利息
	特別損失	雑支出	一時借入金利息		0	
			雑支出		1,249,582	控除対象外消費税
過年度損修正			1,249,582	68,286	68,286	診療報酬査定減額
予備費	過年度損修正		68,286	0		
	予備費		0	0		
				0		

明 細 書

固 定 資 産

(1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	60,399,185	0	0	60,399,185
建物	160,730,014	0	0	160,730,014
器械備品	65,169,731	415,000	0	65,584,731
車両	0	0	0	0
合計	286,298,930	415,000	0	286,713,930

(2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末減価償却額
電柱加入権	101,140	0	0	0
合計	101,140	0	0	0

(単位:円)

当年度増加額	減価償却累計額		年度末償却未済高	備 考
	当年度減少額	累 計		
0	0	0	60,399,185	
5,400,924	0	45,957,323	114,772,691	
6,199,132	0	41,013,070	24,571,661	
0	0	0	0	
11,600,066	0	86,970,393	199,743,537	

(単位:円)

年度末現在高	備 考
101,140	
101,140	

明 細 書

企 業 債

(単位:円)

未償還残高	発行価格	利 率	償還終期	備 考
3,518,351	—	2.00%	令和21年度	病院事業債 (設計)
125,482,787	—	1.90%	令和22年度	病院事業債 (建物)
129,001,138				

(単位:円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
平成22年度 地方公共団体金融機構資金	平成22年5月26日	4,200,000	141,809	681,649
平成22年度 地方公共団体金融機構資金	平成23年2月24日	147,100,000	4,964,034	21,617,213
合 計		151,300,000	5,105,843	22,298,862

令和元年度

甲賀市介護老人保健施設事業会計決算書

令和元年度 甲賀市介護老人

(平成31年4月1日から

	資本剰余金				資本剰余金 合計
	受贈財産 評価額	補助金	寄付金	資本剰余金 合計	
前年度末残高	120,292,690	0	0	0	0
前年度処分額	0	0	0	0	0
条例第3条による 処分額	0				0
減価積立金の積立	0				0
利益積立金の積立	0				0
処分後残高	120,292,690	0	0	0	0
当年度変動額	0	0	0	0	0
受贈財産の受入	0				0
補助金の受入	0				0
当年度純利益	0				0
当年度末残高	120,292,690	0	0	0	0

令和元年度 甲賀市介護老人

	資本金
当年度末残高	120,292,690
条例第3条による処分額	0
減価積立金の積立	
利益積立金の積立	
処分後残高	120,292,690

(注) △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

保健施設事業剰余金計算書

令和2年3月31日まで)

(単位:円)

余	利益剰余金				資本合計
	減価積立金	利益積立金	施設改良 積立金	未処分利益 剰余金	
	4,400,000	56,000,000	0	6,935,596	77,335,596
	500,000	4,000,000	0	△ 4,500,000	0
	500,000	4,000,000		△ 4,500,000	0
	500,000	4,000,000		△ 500,000	0
		4,000,000		△ 4,000,000	0
				(繰越利益剰余 金)	
	4,900,000	70,000,000	0	2,435,596	77,335,596
	0	0	0	12,803,428	12,803,428
					0
				12,803,428	12,803,428
				(当年度未処分 利益剰余金)	
	4,900,000	70,000,000	0	15,239,024	90,139,024
					210,431,714

保健施設事業剰余金処分計算書

(単位:円)

資本剰余金	未処分利益剰余金
0	15,239,024
0	△ 12,000,000
	△ 2,000,000
	△ 10,000,000
	(繰越利益剰余金)
0	3,239,024

令和元年度 甲賀市介護老人保健施設事業貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位:円)

資産の部	
1. 固定資産	
(1) 有形固定資産	
イ 土地	20,290,053
ロ 建物	492,429,814
減価償却累計額	<u>△ 163,827,971</u>
ハ 機械備品	12,480,099
減価償却累計額	<u>△ 11,153,386</u>
ニ 車両	10,244,573
減価償却累計額	<u>△ 9,634,228</u>
ホ 建設仮勘定	<u>0</u>
有形固定資産合計	350,823,959
固定資産合計	204,178,661
2. 流動資産	
(1) 現金預金	36,301,012
(2) 未収貸倒引当金	<u>0</u>
(3) 貯蔵品	<u>0</u>
流動資産合計	<u>240,479,673</u>
資産合計	<u>591,303,632</u>

負債の部

(単位:円)

3. 固定負債	
(1) 企業債	329,756,374
イ 施設改良事業等の財源に充てるための企業債	
企業債合計	<u>329,756,374</u>
固定負債合計	329,756,374
4. 流動負債	
(1) 一時借入金	0
(2) 企業債	13,017,725
イ 施設改良事業等の財源に充てるための企業債	
企業債合計	13,017,725
(3) 未払引当金	6,649,360
(4) 預り金	40,786
(5) 引当金	
引当金合計	12,427,000
流動負債合計	<u>32,134,871</u>
5. 繰延収益	
(1) 長期前受金	33,905,554
繰延収益合計	<u>△ 14,924,881</u>
負債合計	<u>18,980,673</u>
資本の部	
6. 資本金	120,292,690
7. 剰余金	
(1) 資本剰余金	0
イ 受贈財産評価額	0
ロ 補助金の他	0
ハ その他	0
資本剰余金合計	0
(2) 利益剰余金	4,900,000
イ 利益積立金	70,000,000
ロ 利益積立金	0
ハ 建設改良積立金	0
ニ 剰余	15,239,024
利益剰余金合計	<u>90,139,024</u>
剰余金合計	<u>90,139,024</u>
資本合計	<u>210,431,714</u>
負債資本合計	<u>591,303,632</u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

・主な耐用年数

建物 10年～39年

器械備品 2年～15年

車両 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は免税のため税込方式によっている。

2 貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して

1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計等が負担すると見込まれる額は0円である。

3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが介護老人保健施設事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4 その他

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費として、36,148,022円を支払ったこととなつたため、賞与引当金13,624,000円を取り崩した。

令和元年度 甲賀市介護老人保健施設事業報告書

1. 概況

(1) 総括事項

(営業)

入所事業(長期入所・短期入所サービス事業)、居宅事業(通所リハビリテーション事業)では、要介護者が自立した日常生活を営むことができよう、身体機能の維持・向上を図るとともに、家族への介護負担の軽減を支援してまいりました。居宅介護支援事業においては、家庭で生活を営むために必要な保健・医療・福祉サービスの適切な利用ができるよう、居宅サービス計画(ケアプラン)の作成や介護サービスの連携調整などを実施しました。

また、市から受託した在宅医療推進事業では、在宅介護をサポートする事業所のためのワンストップ窓口として相談業務等を行いました。本年度における年間延べ入所利用者数は、8,787人となり、対前年度比で490人減少しました。定員29人に対する1日当たりの利用者数は24.0人で、稼働率は82.8%となりました。

通所リハビリテーション事業では、年間延べ利用者数は3,234人で、対前年度比で4人減少しました。定員20人に対する1日平均利用者数は13.4人で、前年度の1日平均利用者数13.3人と比べ0.1人の増加となりました。

居宅介護支援事業においては、年間延べ利用者数が95人で、対前年度比93人の減少となりましたが、これは在宅医療・介護連携推進業務を拡大するにあたり規模を縮小していったためです。

その他、介護予防サービス計画は68件を受託しました。

(経理)

収益的収支では消費税込みで、介護老人保健施設事業収益が298,151,380円となり、その主なものは入所や通所といった介護サービスに対する介護報酬等の施設運営事業収益が160,188,684円、他会計からの補助金、市の受託事業等の施設運営事業外収益が137,888,613円であります。

一方、介護老人保健施設事業費用は285,347,952円となり、主なものは、人件費、光熱水費、賃借料、委託料等の経常経費と、減価償却費等の施設運営事業費用が278,357,195円、企業債償還利息等の施設運営事業外費用が6,026,715円となり、差引12,803,428円の純利益となりました。

また、資本的収支について収入はなく、支出は12,797,833円となり、その内容は企業債償還元金です。

なお、資本的収支において不足する額12,797,833円は、過年度分損益勘定留保資金12,797,833円で補致しています。

今後利用者数の増加に向けて柔軟な受け入れを行い、経営基盤の安定化を図ってまいります。また、入所、通所事業だけでなく、市からの受託事業や介護予防のための出前講座など、様々な形で介護サービスの提供に努めます。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第58号	平成30年度甲賀市介護老人保健施設事業会計決算の認定を求めることについて	令和元年9月2日	令和元年10月3日
議案第133号	令和元年度甲賀市介護老人保健施設事業会計補正予算(第1号)	令和元年12月12日	令和元年12月23日
議案第9号	令和2年度甲賀市介護老人保健施設事業会計予算	令和2年2月18日	令和2年3月25日

(3) 職員に関する事項

職名	職員数		増	減
	令和元年度末	平成30年度末		
看護職員	9人	9人	0人	0人
准看護師	1人	1人	0人	0人
介護福祉士	5人	7人	△2人	
管理栄養士	1人	1人	0人	0人
理学療法士	2人	2人	0人	0人
放射線技師	1人	1人	0人	0人
事務員	3人	3人	0人	0人
合計	22人	24人	△2人	

2. 建設改良関係

整備年月	工事等名称	規格	契約額(円)
-	-	-	-

3. 業務

(1) 業務量

区分	令和元年度	平成30年度	比較	
			増減	比率(%)
年延利用者数(人)	12,021	12,515	△ 494	△ 3.9
療養床数(床)	29	29	0	0.0
年延利用者数(人)	8,787	9,277	△ 490	△ 5.3
1ヶ月平均(人)	732.3	773.1	△ 40.8	△ 5.3
1日平均(人)	24.0	25.4	△ 1.4	△ 5.5
年間実日数(日)	241	244	△ 3	△ 1.2
年延利用者数(人)	3,234	3,238	△ 4	△ 0.1
1ヶ月平均(人)	269.5	269.8	△ 0.3	△ 0.1
1日平均(人)	13.4	13.3	0.1	0.8
年延利用者数(人)	95	188	△ 93	△ 49.5
1ヶ月平均(人)	7.9	15.7	△ 7.8	△ 49.7

(2) 事業収入に関する事項 (単位:円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		差引比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
介護老人保健施設事業収益	298,151,380	100.0	305,642,887	100.0	△ 7,491,507	△ 2.5
施設運営事業収益	160,186,684	53.8	165,460,614	54.2	△ 5,271,930	△ 3.2
施設運営事業外収益	137,888,613	46.2	140,073,845	45.8	△ 2,185,232	△ 1.6
特別利益	74,083	0.0	108,428	0.0	△ 34,345	△ 31.7

(3) 事業費用に関する事項 (単位:円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		差引比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
介護老人保健施設事業費用	285,347,952	100.0	300,316,879	100.0	△ 14,968,927	△ 5.0
施設運営事業費用	278,357,195	97.6	293,893,589	97.8	△ 15,536,394	△ 5.3
施設運営事業外費用	6,026,715	2.1	6,242,890	2.1	△ 216,175	△ 3.5
特別損失	964,042	0.3	180,400	0.1	783,642	434.4

4. 会計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額(円)	契約の内容	契約の相手方
平成30年12月17日	17,658,000	給食業務委託	日清医療食品株式会社

(注) 契約金額300万円以上

令和元年度甲賀市介護老人保健施設事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	12,803,428
	減価償却費	19,559,091
	固定資産売却費	1,780
	貸与引当金の増減額(△は減少)	△1,197,000
	長期前受金戻入額	△795,545
	受取利息及び配当金	△61,473
	支払利息及び企業債取扱諸費	6,026,715
	事業及び非事業外未収金の増減額(△は増加)	△6,626,522
	事業及び非事業外未払金の増減額(△は減少)	△65,949
	その他流動負債の増減額(△は減少)	<u>10,431</u>
	小計	29,654,956
	受取利息及び配当金	61,473
	支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△6,026,715</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	23,689,714
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産取得・建設改良事業等実施額	<u>0</u>
	投資活動に伴う未払金等の債務の増減額(△は減少)	<u>0</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	<u>△12,797,833</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,797,833
IV	資金増加額	10,891,881
V	資金期首残高	<u>193,286,780</u>
VI	資金期末残高	204,178,661

令和元年度 甲賀市介護老人保健施設事業会計収益費用明細書

取 款	項 目	節	金額	備 考
施設運営事業収益	介護老人保健施設事業収益	入所事業収益	298,151,380	
		入所事業収益	160,188,684	
		入所事業収益	108,314,166	
		入所事業収益	108,314,166	延利用者数 3,787 人
		入所事業収益	31,665,420	
		入所事業収益	31,665,420	延利用者数 3,234 人
		入所事業収益	1,103,996	
		入所事業収益	1,103,996	延利用者数 95 人
		入所事業収益	19,105,102	
		入所事業収益	19,105,102	居住費、食費、文書料 他
施設運営事業外収益	施設運営事業外収益	受取利息及び配当	137,888,613	
		受取利息及び配当	61,473	
		受取利息及び配当	61,473	普通預金、定期預金利息
		受取利息及び配当	122,000,000	
		受取利息及び配当	122,000,000	一般会計補助金
		受取利息及び配当	2,977,000	
		受取利息及び配当	2,977,000	診療所事業会計負担金
		受取利息及び配当	795,545	
		受取利息及び配当	778,050	償却資産に対する国庫補助金減価償却見合い分収益化
		受取利息及び配当	17,495	償却資産に対する県補助金減価償却見合い分収益化
特別利益	特別利益	長期前受入金戻	12,054,595	
		長期前受入金戻	12,054,595	在宅医療推進事業 他
		長期前受入金戻	74,083	
		長期前受入金戻	74,083	
特別利益	過年度損修正		74,083	
特別利益	過年度損修正		74,083	
特別利益	過年度損修正		74,083	

費用 (単位:円)

款	項 目	節	金額	備 考
施設運営事業費用	介護老人保健施設事業費用	給与	285,347,952	
		給与	278,357,195	
		給与	198,809,569	
		給与	0	
		給与	78,886,380	職員 22 名
		給与	42,259,516	"
		給与	12,427,000	次年度支給期末手当・勤続手当・法定福利費
		給与	27,503,850	嘱託・臨時 24 名
		給与	37,732,823	共済組合負担金 他
		給与	12,450,140	
経費	経費	薬品費	542,803	医薬品
		施設材料費	1,445,521	施設材料
		給食材料費	10,242,219	利用者給食材料
		施設消耗備品費	219,597	介護用消耗備品
		旅費	47,429,709	
		旅費	11,140	普通旅費
		消耗品費	1,186,477	施設管理・事務用
		消耗品費	260,880	施設管理・事務用
		光熱水費	8,234,262	電気料、水道料、下水道料
		燃料費	1,118,637	ガソリン
経費	経費	食糧費	1,100	お茶
		印刷製本費	109,696	決算書・予算書印刷 他
		修繕費	719,823	施設設備修繕、車両修繕 他
		保険料	338,612	車両保険、賠償責任保険 他
		賃借料	2,124,550	居室用備品、器具等賃借料 他
		通信運報費	668,600	電話料、郵便料 他
		委託料	20,078,790	給食業務委託料、調剤業務委託料 他
		手数料	315,442	消防機器検査 他
		諸会費	19,500	甲賀市介護サービス事業者協議会 他
		雑費	12,252,200	他会計給与負担金 他

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
	減価償却費			19,559,091	
		建物減価償却費		18,933,289	建物
		器具・備品減価償却費		272,574	器械備品
		車両減価償却費		353,228	車両
	資産減耗費			1,780	
		たな卸資産減耗費		0	
		固定資産除却費		1,780	
	研究研修費			106,906	
		図書費		17,538	研究医学関係図書
		旅費		8,920	
		研修費		80,448	研修受講料
				6,026,715	
施設運営費	支払利息及び 企業債取崩費			6,026,715	企業債借入利息
	雑支出			0	
				0	
				0	
特別損				964,042	
	過年度損益修正			964,042	
	過年度損益修正損			964,042	介護報酬査定減額
予備費				0	
	予備費			0	
				0	
	予備費			0	

令和元年度 甲賀市介護老人保健施設事業会計資本的取支明細書

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
支	資本的支出			12,797,833	
		企業債償還金		12,797,833	
		企業債償還金		12,797,833	
		償還金		12,797,833	企業債償還元金

固定資産

明細書

(1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	20,290,053	0	0	20,290,053
建物	492,429,814	0	0	492,429,814
器械備品	12,515,690	0	35,591	12,480,099
車両	10,244,578	0	0	10,244,578
合計	535,480,135	0	35,591	535,444,544

(単位：円)

当年度増加額	減価償却累計額		年度末償却未済高	備考
	当年度減少額	累計		
0	0	0	20,290,053	
18,933,289	0	163,827,971	328,601,843	
272,574	33,811	11,158,386	1,321,713	
353,228	0	9,634,228	610,350	
19,559,091	33,811	184,820,585	350,823,959	

企業債

明細書

(単位：円)

種類	発行年月日	発行総額	償還高	
			当年度償還高	償還高累計
平成22年度 地方公共団体金融機構貸付金	平成22年5月26日	7,300,000	246,478	1,184,772
平成23年度 地方公共団体金融機構貸付金	平成23年5月26日	19,300,000	651,563	2,537,641
平成23年度 地方公共団体金融機構貸付金	平成24年3月29日	40,700,000	1,364,286	4,024,540
平成23年度 地方公共団体金融機構貸付金	平成24年3月29日	314,300,000	10,535,506	31,078,948
合計		381,600,000	12,797,833	38,825,901

未償還残高	発行価格	利率	償還終期	備考
6,115,228	—	2.00%	令和21年度	介護サービス事業債 (設計)
16,762,359	—	1.80%	令和22年度	介護サービス事業債 (建物解体)
36,675,460	—	1.70%	令和23年度	介護サービス事業債 (建物)
283,221,052	—	1.70%	令和23年度	介護サービス事業債 (建物)
342,774,099				